(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県加古川市
本事業の担当部局名 こども部こども政策課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
個別事業名	加古川市結婚支援事業				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	78,520		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	78,520
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	78,520						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	78,520	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	78,520	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	0	0	78,520
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	78,520
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 本市では、人口減少に歯止めをかけ将来にわたって活力あるまちを目指し指針となる「第2期総合戦略」で“結婚・出産・子育ての希望を叶えるまち”を基本目標の1つとし、その中で「安心して結婚・出産できる環境をつくる」をはじめ4つの具体的な施策を掲げ結婚を含めた総合的な少子化対策に取り組むこととしている。 婚姻件数は減少しており、本事業の実施により新たな出会いの場の創出を図るとともに、経済的不安から結婚に踏み切れない方に補助を行うなど、婚活から結婚まで息の長い支援を行うことでより効果的な事業実施を図る。</p> <p><本個別事業の位置付け> 令和6年度から新たに婚活支援の取組を開始し、若年世代の出会いの場を創出する等、結婚しやすい環境づくりを推進し、婚姻数の増加を図るとともに、地域における少子化対策の強化、若年世代の本市への移住・定住を促進することとしている。 兵庫県や県内自治体と連携して、出会いの場の創出を図るとともに、結婚新生活支援事業及び婚活支援事業を効果的に周知する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	結婚新生活支援事業におけるチラシ・ポスターの作成及び関係部署への設置	・チラシ(5,000枚)・ポスターを作成し、市役所内事業担当課及び婚姻届受付窓口担当課、支所窓口、市内公共施設に掲示・設置するとともに、多世代が参加する市イベント等でチラシを配布する。 ・市民課前でスタンドボードを活用したデコレーションボードの設置及び行政情報モニターによる情報発信を行う。				
	2	結婚新生活支援補助金における民間事業者へのチラシ・ポスターの設置依頼	民間事業者の協力のもと、本事業の対象年齢の方がよく利用する商業施設や公共機関等にチラシやポスターの掲示・設置する。 ○不動産会社や住宅展示場、結婚式場、商業施設、金融機関等 ○JR加古川駅・東加古川駅前、かこバス車内				
	3	結婚新生活支援事業におけるSNS等を活用した事業周知	市の広報媒体やSNS等を活用し、幅広い世代に事業の周知を行う。 (市広報誌、市オリジナル婚姻冊子、市ホームページ、SNS(LINE・Twitter)、加古川駅案内所デジタルサイネージ等)				
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・本事業の周知について、市広報誌、ホームページ、SNSの活用や公共施設及び民間事業者の協力によるチラシ配布及びポスター掲示など、さまざまな方法で行ったが、令和5年度結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」は下がっている。他市で婚姻届を提出した方には制度の周知が届きにくい現状があるため、県や他自治体と連携して事業周知を行うとともに、多世代が参加する市イベント等で周知を行うなど、本事業を活用し、制度周知を図る。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.56 (令和7年度)	1.36 (令和4年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.36 (令和4年度)	
	婚姻件数		件	1005 (令和4年度)	
	婚姻率			3.9 (令和4年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	結婚新生活支援事業にかかるチラシのリーチ数	%	90.0 (令和7年度)	91.4 (令和5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	97.7 (令和7年度)	93.2 (令和5年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	結婚新生活支援事業の認知度	%	70.6 (令和7年度)	65.8 (令和5年度)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県加古川市
本事業の担当部局名 こども部こども政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	加古川市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和3年度
総事業費(A)(円)	27,876,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 27,876,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	27,876,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、人口減少に歯止めをかけ将来にわたって活力あるまちを目指し指針となる「第2期総合戦略」で「結婚・出産・子育ての希望を叶えるまち」を基本目標の1つとし、その中で「安心して結婚・出産できる環境をつくる」をはじめ4つの具体的な施策を掲げ結婚を含めた総合的な少子化対策に取り組むこととしている。 婚姻件数は減少しており、本事業の実施により新たな出会いの場の創出を図るとともに、経済的不安から結婚に踏み切れない方に補助を行うなど、婚活から結婚まで息の長い支援を行うことでより効果的な事業実施を図る。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行い、結婚しやすい環境づくりを推進し、婚姻数の増加を図るとともに、地域における少子化対策の強化、若年世代の本市への移住・定住を促進することとしている。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用
	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
<ul style="list-style-type: none"> 対象経費となる住宅賃借費用のうち、住宅の賃料及び共益費については、1ヶ月分に限る。 夫婦がともに、市税を滞納していないこと。 夫婦がともに、家賃補助等の公的扶助を受給していないこと。 本市に申請日より2年以上継続して居住する意思があること。 				

2. 申請見込

①新規世帯見込 121 世帯

上記のうち

ともに29歳以下	75
その他	46

②継続補助世帯見込 0 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

直近の支給実績に基づいた積算

【29歳以下】
 30万円以上支給473,000円×22世帯=10,406,000円
 30万円未満支給176,000円×53世帯=9,328,000円
 【30歳以上39歳以下】
 30万円以下支給177,000円×46世帯=8,142,000円
 合計 121世帯 27,876,000円口

(参考)

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	121 世帯
～12月(実績)	47 世帯
1月～3月(見込)	74 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	75	世帯	×	600,000	円	=	45,000,000	円
(その他)	46	世帯	×	300,000	円	=	13,800,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			58,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

・結婚 妊娠・出産 子育てに温かい社会づくり 機運醸成事業を活用し、チラシ(5,000枚)やポスターを印刷し、設置や掲示を行う。(市役所内 事業担当課、婚姻届受付窓口担当課、支所窓口、市内公共施設及び民間事業者の協力のもと商業施設や不動産会社等)とともに多世代が参加するイベントで配布する。
 ・市広報紙への掲載や、市ホームページ、SNS等を活用した周知・広報を行う。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	合計特殊出生率	%	1.56 (令和7年度)	1.36 (令和4年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率	/	1.36 (令和4年度)		
	婚姻件数	件	1005 (令和4年度)		
	婚姻率	/	3.9 (令和4年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	79.5 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70.6 (令和7年度)	65.8 (令和5年度)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	65.6 (令和7年度)	55.3 (令和5年度)	